

2022年3月9日

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会

原子力安全改革に関する監視結果について

当委員会は、2021年4月から委員を新たに加える体制強化を行い、東京電力ホールディングス株式会社（以下、「東京電力 HD」と称す）において、昨年発覚した柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護に関わる事案や、安全対策工事の未完了をはじめとする一連の事案に関わる原因究明及び対策の状況について、監視を行っている。

本日開催した第19回原子力改革監視委員会において、東京電力 HD から、現時点における原因究明と、今後の原子力改革の骨子および取り組み状況について、報告を受けた。

事案の発覚から現在までの東京電力 HD の取り組みを踏まえ、原子力改革監視委員会として、以下を強調したい。

- 委員会は、「東京電力 HD の経営層が、核物質防護の問題や技術基準等を遵守するための業務の品質保証の問題を、事前に把握し未然に防止するに至らなかったこと」を重要な問題として、改めて表明したい。
- 福島第一では、多核種除去設備等処理水について政府の基本方針が決定された。委員会は、東京電力 HD が安全最優先のもと、処理水に関わる適切な業務運営と情報開示を行うことが極めて重要であると考え。また、職員一人ひとりが緊張感を持って、事故の事実と教訓に向き合い、安全最優先の下で日々の行動と実績を積み重ねることで、社会から信頼される原子力事業者に生まれ変わることへの期待を表明したい。
- 委員会は、当面の間、以下を重点課題として監視・監督を強化する。
 - ✓ 継続的な安全性向上への取り組み東京電力 HD は、リスク管理体制の整備や対応プロセスの明確化により、リスク管理を強化している。委員会は、事業環境や外部環境等によって管理すべきリスクは変化するため、これらの取り組みが継続的に行われることが重要であると考え。

委員会は、東京電力 HD が継続的に安全性向上に取り組む上で、目的に照らして重複する業務への負担を減らし、分かりやすい規則・ルールを整備した上で、実施すべき取り組みの目的を職員一人ひとりと共有しながら進めることを期待する。

✓ 統括的視点によるマネジメント

2016 年、原子力部門は海外の原子力事業者のベンチマークを参考に、原子力安全の優れたパフォーマンスを発揮するため、GOSP（Governance：統制、Oversight：監視、Support：支援、Performance：業務遂行）の考え方に則り、世界最高水準の原子力事業者としてのあるべき姿と行動を示したマネジメントモデルを導入した。

しかしながら、現時点において、当該マネジメントモデルが組織的に十分に浸透しているとは言い難く、また、今般発生した事案に鑑みれば、マネジメントモデルが示すあるべき姿から逸脱している部分があると考えられる。

今般の問題を踏まえ、特に、本社とサイトを含めた組織構造の在り方、協力企業への依存問題、火災防護プログラム、コンフィグレーション管理（プラント設備の設計要件、実際の構築物・系統・機器の物理構成、設計・設備図書による設備構成情報の 3 要素の管理）、プロジェクト管理、ガバナンスと監視機能などを重点分野として、対策の実行と有効性評価による着実な対応を求めたい。

✓ 組織内部、社会とのコミュニケーション

コミュニケーションは東京電力 HD 組織内部での意思疎通を改善、技術的な課題を特定し、オペレーションを改善する上で鍵となる。率直な対話を通じ、社員一人ひとりが問題点の抽出と共有、相互支援を行うことで、組織内、組織間の連携を強化する必要がある。

リスクコミュニケーションは「原子力安全改革プラン」を実行するための柱の一つである。各組織が作成したコミュニケーションプランに基づき、組織として“ワンボイス”で、正確かつ分かりやすい言葉で発信していく。コミュニケーションを実行するには目標、方法を適切に定め、振り返りを実施する必要がある。国内外で幅広い社会の層と率直で誠実な対話を行い、信頼回復に繋がることを期待する。

委員会としては、東京電力 HD がこれらの重点課題にむけた取り組みをやり遂げ、社長の責任が全うされる体制を強化するとともに、原子力事業者としての社会的責任を果たすことを期待している。

東京電力 HD が取り組む改革の進捗とともに、上記の重点課題に対する改善状況について、2022 年度上期を目途に、改めて報告することを求めたい。

原子力改革監視委員会

委員長	デール・クライン
委員	櫻井 正史
委員	アミール・シャカラミ
委員	西澤 真理子
委員	小林 喜光
委員	大西 正一郎

以 上